



2026年7月1日

各位

会社名 日本電気株式会社
代表者名 取締役代表執行役社長兼 CEO 森田 隆之
(コード番号 6701 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション統括部
(TEL 03-3798-6511)

完全子会社（NECソリューションイノベータ株式会社）の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日、当社の完全子会社であるNECソリューションイノベータ株式会社を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決定しましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

AIの急速な進展は、技術革新の域を超え産業や社会のあり方に構造的な変革をもたらしており、全ての企業がAIの活用を前提とした変革を求められる歴史的な転換期を迎えています。こうした中、顧客が求める価値の重心は、従来のシステム構築の領域から、上流のコンサルティング及び下流のオペレーションの領域にシフトしつつあります。この構造変化に対応し、AIネイティブ時代の競争を勝ち抜くためには、AIの活用を通じてシステム構築の生産性を圧倒的に高めるとともに、AI・データを駆使してビジネスの構想段階からオペレーションでの成果創出にコミットし、エンドツーエンドで継続的に顧客価値を提供していくことが不可欠と考えています。

そのため、顧客提供価値の最大化や市場競争力の強化に向け進めているNECグループの事業再編の一環として、国内トップクラスの1万人を超えるITエンジニアを抱え、NECグループの中核企業としてシステム構築を主に担ってきたNECソリューションイノベータ株式会社を当社に吸収合併し、両社のドメインナレッジや技術実装力を結集します。両社対等の精神のもと一体化を推進し、AIの積極活用や開発プロセスの標準化によるシステム構築の生産性向上、プロジェクトマネージャーの育成促進に加え、コンサルティング及びオペレーションの領域でのサービス提供能力の強化に向けたリスキリングやリソースの最適配置を加速します。さらに、新たな体制に合わせた業務プロセスの見直しなどによる経営効率化を図ります。これらにより、AIの社会実装を担うリーダー企業としての地位を確固たるものとし、ITサービス事業のさらなる成長と「2030中期経営計画」の達成を目指します。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 代表執行役決定日 | 2026年7月1日（水） |
| ② 吸収合併契約締結日 | 2026年7月1日（水） |
| ③ 効力発生日 | 2026年10月1日（木）（予定） |

(※) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に、NECソリューションイノベータ株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、当社及びNECソリューションイノベータ株式会社のいずれにおいても株主総会での承認は不要

となります。

(2) 本合併の方式

本合併は、当社を存続会社とし、NECソリューションイノベータ株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 株式の割当ての内容

完全子会社との合併であるため、本合併に際して、株式の割当てその他对価の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社																
(1) 名称	日本電気株式会社	NECソリューションイノベータ株式会社																
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目7番1号	東京都江東区新木場一丁目18番7号																
(3) 代表者の役職・氏名	取締役代表執行役社長兼CEO 森田 隆之	代表取締役 執行役員社長 岩井 孝夫																
(4) 事業内容	IT サービス事業及び社会インフラ事業	システム・インテグレーション等の提供及びソフトウェアの開発																
(5) 資本金	4, 278億円	8, 668百万円																
(6) 設立年月日	1899年7月17日	1975年9月9日																
(7) 発行済株式数	1, 364, 249, 315株	40, 089, 040株																
(8) 決算期	3月31日	3月31日																
(9) 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>15.37%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行 (信託口)</td> <td>7.84%</td> </tr> <tr> <td>NTT 株式会社</td> <td>4.90%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>2.24%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td>2.16%</td> </tr> <tr> <td>THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店カストディ業務部)</td> <td>1.60%</td> </tr> <tr> <td>JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>1.40%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.37%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.84%	NTT 株式会社	4.90%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.24%	住友生命保険相互会社	2.16%	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.90%	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店カストディ業務部)	1.60%	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.40%	日本電気株式会社 100%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15.37%																	
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7.84%																	
NTT 株式会社	4.90%																	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.24%																	
住友生命保険相互会社	2.16%																	
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.90%																	
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店カストディ業務部)	1.60%																	
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.40%																	

	HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行 東京支店セキュリティーズ・サービス・オペレーションズ部)	1.27%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.22%	
(10)	直前事業年度の財政状態及び経営成績	2026年3月期 (連結・IFRS)	2026年3月期 (単体・日本基準)
	資本合計又は純資産	2兆2,819億円	1,029億55百万円
	総資産	4兆4,668億円	2,175億67百万円
	1株当たり親会社所有者 帰属持分又は1株当たり 純資産	1,656.11円	2,568.17円
	売上収益又は売上高	3兆5,827億円	3,287億93百万円
	営業利益	3,599億円	59億46百万円
	親会社の所有者に帰属する 当期利益又は親会社株 主に帰属する当期純利益	2,702億円	40億95百万円
	当期利益又は経常利益	2,733億円	66億27百万円
	親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益又は 1株当たり当期純利益	202.95円	102.15円

(※) 存続会社の大株主及び持株比率は、2026年3月末時点の状況を記載しています。

4. 本合併の後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併が当社の業績に与える影響は軽微です。

以 上